

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

効果的な開発協力アプローチ「三角協力」への先駆的な取り組みを紹介

4月にメキシコで開催された「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ」の第一回ハイレベル会合にて、三角協力についての研究をまとめた英文報告書が紹介されました。

[READ MORE](#)



Review

「開発の理念、経験そして展望」 デイビッド・マローン国連大学学長が公開セミナーで講演

2014年4月21日、JICA研究所はデイビッド・マローン国連大学学長(国連事務次長)を招き、公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



Review

教育の機会から取り残された最後の5%の子どもたちに教育を: 「障がいのある児童の教育」に焦点を当てた研究プロジェクトを開始

本プロジェクトの研究調整者である亀山友理子研究員が、研究の背景や目的などについて紹介しました。

[READ MORE](#)

「三角協力」への先駆的な取り組みを「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ」第1回ハイレベル会合にて紹介

近年、新興国を含む新しい開発アクターが勃興し、開発協力のあり方や枠組み自体が変容しつつあるなか、「三角協力」のあり方も変化が求められてきています。JICAでは過去40年以上にわたって「南南・三角協力」の先駆的な取り組みを実施してきました。革新的な現場の経験を共有する機会がますます増えていることから、JICA研究所では、より効果的な三角協力のあり方を探究する目的で事例分析を行っています。

研究所で実施してきた三角協力のメカニズムに関する研究成果を共有する目的で、4月15日、16日の2日間にわたってメキシコで開催された「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ」の第1回ハイレベル会合にて、三角協力についての研究をまとめた英文報告書が2冊紹介されました。

各報告書の概要は、以下の通りです。

『Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK』



効果的な開発協力アプローチとして「三角協力」を重要とする認識が高まりつつある中、主要な二国間ドナーがどのように三角協力を計画、推進しているかについては、残念ながらいまだに情報が不足しているのが現状です。この知識のギャップを埋める目的で、

経済開発協力機構（OECD）は2012年から2013年にかけて、各ドナーの三角協力の実態に関する調査報告書の作成を始めとした様々な活動に取り組んできました。その成果は、2013年5月に開催されたポルトガル、リスボンでのOECD開発援助委員会（DAC）による三角協力政策対話で議論されました。本レポートは、そのフォローアップ活動の一つとして作成され、三角協力に関わっているDAC加盟国の仕組みを簡単に解説し、特に三角協力を積極的に活用している3カ国を事例として取り上げ、計画、資金調達、予算編成に焦点を当てた比較分析を行っています。

『Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities』



日本の取り組みに特化した本レポートでは、日本の大部分の政府開発援助（ODA）を担うJICAに焦点を当て、JICAにおける三角協力の形態と活動メカニズムの主要な特徴と実績を中心に論証しています。三角協力は、日本政府とJICAの主要な援助アプローチの一つとして

位置づけられてきており、その実施手法は、限られた関係者間の知識移転だけでなく、複数の関係国・機関間の多様な知識共有を目的としたネットワーク形成支援にも拡大していることを説明しています。

「開発の理念、経験そして展望」 デイビッド・マローン国連大学学長が公開セミナーで講演

2014年4月21日、JICA研究所はデイビッド・マローン国連大学学長（国連事務次長）を招き、公開セミナーを開催しました。本セミナーでは、マローン学長が編者を務め、2014年2月に発刊された『International Development: Ideas, Experience, and Prospects』を紹介しながらご自身の経験も踏まえて、これまでの開発に関する理念や経験を振り返るとともに、今後の展望について発表しました。

まず、マローン氏は、この書籍が途上国からの多くの執筆者の参加を得て編集されていること、また、第二次世界大戦後の開発に関する国際的な政策がどのように形成され、いかに実務に影響し、そして実務上での経験が理論に反映されていったかを紹介しました。

次に、同氏はこの観点を踏まえて、第二次世界大戦以後の開発の理論と経験を振り返りました。初期の援助では、日本やヨーロッパの復興における成功のモデルを、脱植民地化を果たした途上国の開発に当てはめようとしたが、産業化を経していない途上国では成功せず、先進国のやり方を途上国に移転することを試みた技術協力も、十分機能しなかったことを説明しました。こういった経験を踏まえ、途上国のための開発モデルが、主に西欧に

よって「レシピ（処方箋）」として生み出され、ワシントン・コンセンサスにつながっていったものの、これらのレシピもあまり成果をあげなかったことを述べました。その理由として、経済に過度の重点がおかれ、それぞれの社会の独自性に十分目が向けられてこなかったことを指摘しました。

一方で、同氏は、過去の開発援助への取り組みに課題があるにしても、過去50年で平均寿命や識字率などは大幅に改善してきたという事実にも目を向ける必要があることを強調しました。また、今後の開発に関する展望については、ポスト2015に向けた国連の議論にも触れつつ、開発の議論の焦点が「量」から「質」に変わってきていることを紹介しました。物や資金のグローバル化が進む中で、人の移動やその機会とリスクが増大していること、金融危機にみられるように国際的な資金の流れの影響も拡大しており、そのリスク管理が重要になること、さらに気候変動対策への協調した取り組みが必要となるなどの展望を述べました。

講演後に会場の参加者から、今後の開発における指標や、持続可能な開発との統合の可能性など、多岐にわたる質問やコメントが寄せられ活発な議論が展開されました。



教育の機会から取り残された最後の5%の子どもたちに教育を：「障がいのある児童の教育」に焦点を当てた研究プロジェクトを開始

本プロジェクトの研究調整者である亀山友理子研究員が、研究の背景や目的などについて紹介しました。

研究の背景

ユネスコ(2012)によると、世界には約5700万人の不就学児童がいると言われています。1990年にタイで開催された「万人のための教育(Education For All: EFA)」会議や、ミレニアム開発目標(MDGs)で目標としている初等教育の完全普及を達成するためには、最後の5%といわれる不就学児童、とりわけ障がい児を含む困難な状況にある児童への就学機会を確保していくことが緊急の課題となっています。しかしながら、障がいのある児童の正確な数値や実態は把握されておらず、就学に向けた具体的な解決策は確立されていません。また、就学しても、授業についていけず中退してしまう児童が多いと言われていますが、この実態もまだ十分に調査されていません。

障がいのある児童に対して、単に学習機会を保証するだけでなく、より高い質の教育を提供するには、どういった教育形態(特殊支援教育、インクルーシブ教育など)が求められているのか。またそれを実現するには、政策、現場の学校や保護者、地域がどのような役割を果たすのか。ミクロの視点を通じた現地調査・実証調査が必要とされています。

研究の概要と目的

こういった背景から、研究所では、2014年4月に研究プロジェクト「障がいと教育(Disability and Education)」を立ち上げました。本プロジェクト研究では、異なる教育形態が障がい児の教育にどのような影響を及ぼすのか。また、特殊支援教育やインクルーシブ教育政策の導入過程において、現場の教員、保護者、児童がその政策と施策をど

のように評価しているかなどを、人権、費用対効果、教育学的观点から分析していきます。また、ASEAN地域の障がいのあるスポーツ選手へのライフヒストリー聞き取り調査も行い、学校や地域でのスポーツが、障がい者や周辺の人々にどのような影響を与えてきたのかも同時に分析していきたいと思っています。事例研究の対象国としては、ネパール、モンゴル、カンボジア、ASEAN諸国を予定しています。



プロジェクトについて語る
亀山研究員

本プロジェクトの特徴と重要性

教育開発に関する研究論文は、これまでも多数発表されていますが、障がい児は「目に見えない子供たち(invisible children)」とも呼ばれ、特に途上国を対象とした関連実証研究がほとんど確認されず、基礎的なデータも整備されていません。本プロジェクトは、研究として難しい課題に取り組むこととなります。また、認知できる学習達成度だけでなく、非認知的能力(生きる自信など)への影響についても考慮し、障がいのある児童にどのような支援ができるのかについて、現場に即した効果的な政策提言を目指していきます。

本プロジェクト研究は、実証研究の蓄積が遅れている本分野への貢献と、ポスト2015に向けたJICAの新教育戦略に有効な示唆を導き出すことを目指しています。